

目 次

第1部 特集・トピックス

特 集

近年における犯罪情勢の推移と今後の展望…………… 1

特集に当たって…………… 1

第1節 犯罪情勢…………… 2

第1項 概要…………… 2

第2項 平成元年以降の犯罪情勢…………… 3

(1) 街頭犯罪及び侵入犯罪の傾向…………… 3

(2) 窃盗の傾向…………… 5

(3) 検挙人員の傾向…………… 6

第2節 近年における治安回復への取組と犯罪情勢をめぐる社会的背景…………… 8

第1項 総合的な犯罪対策の枠組みの構築…………… 8

(1) 政府の取組…………… 8

(2) 警察の取組…………… 8

MEMO 「安全・安心まちづくり推進要綱」の制定…………… 10

MEMO 特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律の制定…………… 11

MEMO 空き交番対策…………… 11

第2項 地方公共団体及び民間事業者の取組…………… 12

(1) 生活安全条例の制定…………… 12

(2) 街頭防犯カメラの設置…………… 13

(3) 個別の犯罪手口に対応した対策の推進…………… 14

第3項 犯罪情勢をめぐる社会的背景…………… 19

(1) 平成14年にかけての刑法犯認知件数の増加…………… 19

(2) 平成14年以降の刑法犯認知件数の減少…………… 20

第3節 新たな課題への対応と今後の展望…………… 24

第1項 治安に関する国民の意識…………… 24

(1) 体感治安について…………… 24

(2) 国民が不安に感じる犯罪等について…………… 25

第2項 新たな課題への対応…………… 27

(1) 人身安全関連事案…………… 27

(2) 非対面型犯罪…………… 32

MEMO 「青少年ネット利用環境整備協議会」の設立…………… 39

MEMO 神奈川県座間市における殺人事件を踏まえた取組…………… 39

MEMO 児童が自らを撮影した画像に伴う被害を防止するための条例改正…………… 40

第3項 犯罪情勢分析の高度化と効果的な情報発信…………… 41

(1) 犯罪情勢分析の高度化…………… 41

(2) 効果的な情報発信…………… 42

第4項 今後の展望	45
警察活動の最前線	46

トピックス 47

トピックスⅠ サイバー犯罪・サイバー攻撃対策に関する国際連携の推進 48

- (1) 国際捜査共助 48
 - MEMO 「WannaCry」感染事案におけるICPOと連携した取組 48
- (2) 外国捜査機関等との連携の推進 48
- (3) 国際協力の推進 49
 - MEMO 外国捜査機関等の職員に対する研修の実施 49

トピックスⅡ 犯罪被害給付制度の充実 50

- (1) 犯罪被害給付制度の概要 50
- (2) 犯罪被害給付制度の改正 50

トピックスⅢ 大麻事犯の状況と警察の取組 52

- (1) 大麻事犯の状況 52
 - MEMO 大麻の有害性 52
- (2) 警察の取組 53
 - MEMO 違法な大麻の栽培場所の特徴 53
 - MEMO 様々な形状の大麻 53

トピックスⅣ 自動運転の実現に向けた警察の取組 54

- (1) 自動運転をめぐる最近の動向 54
- (2) 自動運転の実現に向けた警察の取組 54

トピックスⅤ 対日有害活動等の現状と警察の取組 56

- (1) 対日有害活動等の現状 56
- (2) 警察の取組 56
 - MEMO 技術情報等の流出防止に向けた官民連携の枠組み 57

警察活動の最前線	58
----------	----

第2部 本編

第1章 警察の組織と公安委員会制度 59

第1節 警察の組織 60

- (1) 公安委員会制度 60
- (2) 国の警察組織 60
- (3) 都道府県の警察組織 61

第2節 公安委員会の活動	62
(1) 国家公安委員会	62
(2) 都道府県公安委員会	63
(3) 苦情処理及び監察の指示	64
(4) 公安委員会相互間の連絡	65
公安委員の声	66

第2章

生活安全の確保と犯罪捜査活動 67

第1節 地域住民の安全安心確保のための取組	68
第1項 交番・駐在所の活動	68
(1) パトロール、立番等	68
(2) 地域住民と連携した活動	69
(3) 交番等における外国人への対応	69
(4) 遺失物の取扱い	70
MEMO 遺失物法施行規則の改正	70
第2項 事件・事故への即応	71
(1) 110番通報	71
(2) 通信指令	71
(3) 初動警察活動の強化	72
(4) 鉄道警察隊の活動	72
(5) パトカーの活用	73
(6) 警察用航空機及び警察用船舶の活用	73
(7) 山岳遭難及び水難に対する警察活動	73
第3項 相談業務の充実強化	74
(1) 相談取扱いの現状	74
(2) 相談受理体制	74
(3) 相談内容に応じた適切な対応の推進	75
(4) 認知症に係る行方不明者等への対策	75
第2節 少年非行防止と子供の安全を守るための取組	76
第1項 少年非行防止に向けた取組	76
(1) 少年非行の現状	76
(2) 非行少年を生まない社会づくり	77
(3) 学校その他関係機関との連携確保	77
(4) 少年警察ボランティアとの連携	77
(5) 少年事件対策	77
第2項 子供の安全を守るための取組	78
(1) 子供を犯罪から守るための取組	78
MEMO 千葉県我孫子市における殺人等事件を踏まえた取組	79
MEMO 地方公共団体における「暮らしの安全ガイドブック」の作成	79

(2)	少年の福祉を害する犯罪への対策と有害環境対策	80
	MEMO いわゆるJKビジネスと呼ばれる営業の実態の把握	82
(3)	少年の犯罪被害への対応	82
(4)	いじめ事案への対応	83
第3節	国民の生活を犯罪から守るための取組	84
第1項	刑法犯	84
(1)	刑法犯による身体的被害の状況	84
(2)	重要犯罪の認知・検挙状況	84
第2項	国民の財産を狙う事犯への対策	89
(1)	悪質商法事犯対策	89
(2)	ヤミ金融事犯対策	90
(3)	通貨偽造犯罪対策	91
(4)	カード犯罪対策	91
(5)	知的財産権侵害事犯対策	92
第3項	国民の健康を害する事犯への対策	93
(1)	保健衛生事犯対策	93
(2)	食の安全に係る事犯対策	93
第4項	良好な生活環境の保持	94
(1)	風俗営業等の状況	94
	MEMO ぱちんこへの依存防止のための風営適正化規則等の改正	94
(2)	売春事犯及び風俗関係事犯の現状	95
(3)	人身取引事犯等への対策	96
(4)	銃砲刀剣類の適正管理と危険物対策	97
(5)	環境事犯対策	98
(6)	探偵業の状況	98
第5項	警備業、古物営業及び質屋営業の状況	99
(1)	警備業の状況	99
(2)	古物営業及び質屋営業の状況	99
	MEMO 古物営業の実情等を踏まえた古物営業法の改正	99
第4節	犯罪防止に向けた取組	100
(1)	地域社会との協働	100
(2)	犯罪防止に配慮した環境設計	102
	MEMO 京都府防犯モデル賃貸マンション認定制度	102
(3)	地域の犯罪情勢に即した犯罪対策	103
	MEMO 地方公共団体におけるセーフコミュニティ活動	103
第5節	構造的な不正事案への対策	104
(1)	政治・行政をめぐる不正事案	104
(2)	経済をめぐる不正事案	105
第6節	警察捜査のための基盤整備	106

第1項	捜査力の強化	106
(1)	捜査手法、取調べの高度化への取組	106
(2)	初動捜査における客観証拠の収集	106
(3)	国民からの情報提供の促進	107
(4)	犯罪死の見逃し防止への取組	107
	MEMO 検視体制等の充実	107
(5)	緻密で適正な捜査の徹底	108
	MEMO 適切な性犯罪捜査の推進	108
(6)	捜査技能の組織的な伝承	109
(7)	犯罪インフラ対策の推進	110
第2項	科学技術の活用	111
(1)	DNA型鑑定	111
(2)	デジタル・フォレンジック	112
(3)	指掌紋自動識別システム	112
(4)	情報分析支援システム（CIS－CATS）	113
(5)	自動車ナンバー自動読取システム	113
(6)	プロファイリング	113
第3項	新たな刑事司法制度に対応した警察捜査	114
(1)	取調べの録音・録画に係る取組	114
(2)	通信傍受の合理化・効率化	115
(3)	その他	115
	警察活動の最前線	116

第3章

サイバー空間の安全の確保 117

第1節	サイバー空間の脅威	118
(1)	サイバー犯罪の検挙状況	118
(2)	サイバー攻撃の情勢	119
第2節	サイバー空間の脅威への対処	120
第1項	総合的なサイバーセキュリティ対策の強化	120
(1)	警察におけるサイバー空間の脅威への対処体制	120
(2)	警察におけるサイバーセキュリティ戦略	120
(3)	サイバー空間の脅威への対処に係る組織基盤の強化	121
第2項	サイバー犯罪への対策	122
(1)	インターネットバンキングに係る不正送金事犯への対策	122
(2)	コンピュータ・ウイルス対策	122
(3)	不正アクセス対策	123
(4)	通信事業者における通信履歴等（ログ）の保存	123
(5)	民間事業者、外国捜査機関等と連携した被害防止対策	124
(6)	インターネット上の違法情報・有害情報対策	124

第3項	サイバー攻撃への対策	125
(1)	サイバー攻撃対策の推進体制	125
(2)	サイバー攻撃の予兆・実態の把握	126
	MEMO 平成29年中のインターネット観測結果	126
第4項	技術支援と解析能力の向上	127
(1)	犯罪の取締りへの技術支援	127
(2)	解析能力の向上に向けた取組	127
第5項	官民連携の推進	128
(1)	サイバーテロ対策協議会	128
(2)	サイバーインテリジェンス情報共有ネットワーク	128
(3)	不正プログラム対策協議会	128
(4)	不正通信防止協議会	128
(5)	共同対処協定の締結	128
(6)	日本サイバー犯罪対策センターとの連携	129
(7)	都道府県警察における産学官連携による中小事業者対策	129
(8)	高度な研究開発を行う大学に対するサイバー攻撃への対策の推進	129
	警察活動の最前線	130

第4章

組織犯罪対策 131

第1節	暴力団対策	132
第1項	暴力団情勢	132
(1)	暴力団構成員及び準構成員等の推移	132
(2)	暴力団の解散・壊滅	133
(3)	暴力団の指定	133
第2項	暴力団犯罪の取締り	134
(1)	検挙状況	134
(2)	暴力団等によるとみられる事業者襲撃等事件	135
	MEMO 六代目山口組・神戸山口組対策	135
(3)	資金獲得犯罪	136
	MEMO 金地金の密輸対策	136
第3項	暴力団対策法の運用	137
第4項	暴力団排除活動の推進	138
(1)	国及び地方公共団体における暴力団排除活動	138
(2)	各種事業・取引等からの暴力団排除	138
	MEMO 銀行の融資取引からの暴力団排除の徹底	138
(3)	地域住民等による暴力団排除活動	139
(4)	地方公共団体における暴力団排除に関する条例の運用	139
(5)	暴力団員の社会復帰対策の推進	139
第2節	薬物銃器対策	140

第1項	薬物情勢	140
(1)	各種薬物事犯の状況	140
(2)	薬物密輸入事犯の状況	141
(3)	薬物犯罪組織の動向	141
第2項	薬物対策	142
(1)	供給の遮断	142
(2)	需要の根絶	142
(3)	危険ドラッグ対策	142
第3項	銃器情勢とその対策	143
(1)	銃器情勢	143
(2)	銃器対策	143
第3節	来日外国人犯罪対策	144
第1項	来日外国人犯罪の情勢	144
(1)	全般的傾向	144
(2)	国籍・地域別検挙状況	144
第2項	国際犯罪組織の動向	145
(1)	来日外国人犯罪の組織化の状況	145
(2)	日本で活動する国際犯罪組織の特徴	145
(3)	国際犯罪組織に利用される犯罪インフラの実態	145
第3項	国際組織犯罪に対処するための取組	146
(1)	国内関係機関との連携	146
(2)	外国捜査機関等との連携	146
(3)	国外逃亡被疑者等の追跡	147
第4節	犯罪収益対策	148
第1項	犯罪収益移転防止法に基づく活動	148
(1)	犯罪収益移転防止法の適切な履行を確保するための措置	148
(2)	疑わしい取引の届出	148
	MEMO 犯罪収益移転危険度調査書	148
第2項	マネー・ローンダリング関連事犯の検挙状況	149
第3項	犯罪収益の剥奪	150
(1)	没収・追徴の状況	150
(2)	起訴前の没収保全	150
第4項	国際連携	151
(1)	FATFの活動と警察庁の参画状況	151
(2)	APGの活動と警察庁の参画状況	151
(3)	エグмонт・グループの活動と警察庁の参画状況	151
(4)	外国のFIUとの情報交換	151
	捜査の最前線	152
	警察活動の最前線	154

第1節 交通事故情勢・・・・・・・・・・・・・・・・ 156

- 第1項 交通事故の現状・・・・・・・・・・・・・・・・ 156
- (1) 平成29年の概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 156
 - (2) 過去10年間の死者数等の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 156
 - (3) 状態別・類型別の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・ 157
 - (4) 時間帯別・月別の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・ 157
- 第2項 交通事故の分析・・・・・・・・・・・・・・・・ 158
- (1) 高齢運転者による死亡事故・・・・・・・・・・・・・・・・ 158
 - (2) 自転車に関係する交通事故・・・・・・・・・・・・・・・・ 159

第2節 交通安全意識の醸成・・・・・・・・・・・・・・・・ 160

- 第1項 交通安全教育と交通安全活動・・・・・・・・・・・・・・・・ 160
- (1) 交通安全教育・・・・・・・・・・・・・・・・ 160
 - (2) 交通安全活動・・・・・・・・・・・・・・・・ 160
- 第2項 子供の安全確保・・・・・・・・・・・・・・・・ 161
- (1) 子供が関係する交通事故の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 161
 - (2) 小学生及び中学生が関係する交通事故の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 161
 - (3) 子供の交通事故防止対策・・・・・・・・・・・・・・・・ 161
- 第3項 高齢者の安全確保・・・・・・・・・・・・・・・・ 162
- (1) 高齢者が関係する交通事故の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 162
 - (2) 高齢者の交通事故防止対策・・・・・・・・・・・・・・・・ 162
- 第4項 自転車の安全利用の促進・・・・・・・・・・・・・・・・ 163
- (1) 自転車関係交通事故の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 163
 - (2) 良好な自転車交通秩序の実現のための対策・・・・・・・・・・・・・・・・ 163
- 第5項 飲酒運転の根絶に向けた警察の取組・・・・・・・・・・・・・・・・ 164
- (1) 飲酒運転の根絶に向けた規範意識の確立・・・・・・・・・・・・・・・・ 164
 - (2) 飲酒運転根絶の受け皿としての運転代行サービスの普及促進・・・・・・・・・・・・・・・・ 164
 - (3) 飲酒運転の取締り・・・・・・・・・・・・・・・・ 164
- 第6項 高速道路における交通警察活動・・・・・・・・・・・・・・・・ 165
- (1) 高速道路ネットワークと交通事故の状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 165
 - (2) 高速道路における交通の安全と円滑の確保・・・・・・・・・・・・・・・・ 165

第3節 きめ細かな運転者施策による安全運転の確保・・・・・・・・・・・・・・・・ 166

- 第1項 運転者教育・・・・・・・・・・・・・・・・ 166
- (1) 運転者教育の体系・・・・・・・・・・・・・・・・ 166
 - (2) 運転免許を受けようとする者に対する教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 166
 - (3) 運転免許取得後の教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 167
- 第2項 高齢運転者の交通事故防止対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 168
- (1) 高齢運転者に対する教育等・・・・・・・・・・・・・・・・ 168
 - (2) 運転免許証の自主返納（申請による運転免許の取消し）・・・・・・・・・・・・・・・・ 168

(3)	高齢運転者交通事故防止対策に関する有識者会議	169
	MEMO 安全運転サポート車（サポカー・サポカーS）の普及啓発	169
第3項	様々な運転者へのきめ細かな対策	170
(1)	運転者の危険性に応じた行政処分の実施	170
(2)	運転適性相談の充実等	170
(3)	国際化への対応	171
(4)	運転免許手続等の利便性の向上と国民負担の軽減	171
(5)	運転者の特性に応じた運転者標識	171
第4節	交通環境の整備	172
第1項	交通実態を踏まえた交通環境の整備	172
(1)	交通安全施設等整備事業の推進	172
	MEMO コスト削減を図った新たな信号機の導入	173
(2)	交通管制システムの整備	173
(3)	交通実態の変化等に即した交通規制	173
(4)	警察による交通情報提供	174
(5)	交通管理等による環境対策	174
第2項	道路交通環境の整備による歩行者等の安全通行の確保	175
(1)	ゾーン30の推進	175
(2)	バリアフリー対応型信号機等の整備の推進	175
第3項	総合的な駐車対策	176
(1)	違法駐車の状態	176
(2)	駐車対策の推進	176
第4項	ITSの推進	177
(1)	UTMSの開発・整備によるITSの推進	177
(2)	ITSに関する国際協力の推進	177
第5節	道路交通秩序の維持	178
第1項	交通事故防止に資する交通指導取締り	178
(1)	PDCAサイクルによる交通指導取締り	178
(2)	悪質性・危険性・迷惑性の高い運転行為への対策	178
(3)	使用者等の責任追及等	179
(4)	暴走族等対策	179
第2項	適正かつ緻密な交通事故事件捜査	180
(1)	交通事故事件の検挙状況	180
(2)	適正かつ緻密な交通事故事件捜査	180
(3)	交通事故事件捜査の科学化・合理化	181
(4)	交通事故被害者等の支援	181
	警察活動の最前線	182